

第6章

タイの中間層

都市学歴エリートの生成と社会意識

はじめに

本章では、タイにおける発展の型と関わりをもつ都市中間層の生成過程とその特徴について論じる⁽¹⁾。タイの1990年代の政治・社会分析において、「中間層」(タイ語でKhon Chan Klang)は、都市育ちで下層・農民から隔たった層の薄いエリート階級と位置づけられている(船津[2000a])。また多くのアジア諸国の議論と同様、タイの中間層論もこの階層と「民主化」の関わりを分析の主要な焦点とする。そしてタイの場合、この新興階層は自らの政治参加を強く志向しながら民主的社会の基盤となる平等主義的価値を受け入れず、農民や下層と対立的な存在として特徴づけられた。

しかし、実証データに基づく東アジア中間層の事例研究は、高成長が短期に圧縮されて進んだアジアの発展において、農民を含むあらゆる出自の交じり合いから中間層が層の厚みを増し、階級的意識を先鋭化させない第一世代中間層が出現したことを指摘する(Hsiao and So[1999: 10-13])。ところが、東アジア同様に高い経済成長を維持し、産業構造の転換もある程度圧縮されて進んだタイでは、なぜ層が薄く、もっぱら都市的で階級化した中間層像が生まれるに至ったのか。また、東アジアの事例にみられる圧縮型発展のインパクトは、タイ中間層の特徴には見いだされないであろうか。

本章は、この疑問を読み解くため、圧縮型の発展を遂げながら、首都に人口や経済資源を集中させたタイの首都一極集中型発展の影響に注目し、この発展とタイの中間層イメージの関連、そして実際の階層構造への影響を分析している。以下では、中間層イメージと実際の階層構造という二つの位相を対比するため、まず中間層に関するタイの先行研究を追い、その変遷がタイの発展の諸相とどのように関わるのか、概観したい。次いで、実証面の欠落を埋める試みとして、1994年に実施したサンプリング調査を用いて、首都を中心とした階層構造と移動パターンの分析を行っている。そこから、従来のエリート階級的な中間層像を検証するとともに、社会意識の側面にも注目し、この階層が1990年代に学歴エリートとして台頭する背景を考察している。

なお、本章では他のアジア諸国との比較を視野に入れ、多様な中間層を統一的基準で捉えることのできる職業により階層を定義している。またタイの中間層論の変遷を踏まえ、中間層を新・旧中間層ならびに下層ホワイトカラーを含む広義の階層として捉えている。ただし、中間層の一部をなす新中間層について、そのエリート性を問題とするときには、これをミドルクラスと言い換えることがある（中間層の定義については序章参照）。

第1節 タイの中間層と首都一極集中型発展

最初に、本節ではタイにおける中間層論の変遷と発展パターンに関わる議論を概観し、そこで中間層が層の薄い、農民に対立する階級的エリートとして描かれる経緯を追いたい。

1. 停滞した二階層社会から開発体制へ

現代タイの政治・社会分析に中間層が登場し、その政治変動との関わりが議論され始めるのは1970年代に入ってからのことである。開発時代以前、

1950年代のタイは、都市にいる少数の統治エリートと農村のマジョリティ（農民）から構成される二階層社会であり、その間を媒介するべき中間層を欠いた社会と形容された（Wilson [1962: 274-275]）⁽²⁾。またアメリカ人研究者のリッグスは、この初期の社会構造を権力構造に読み替え、タイの政治変動はごく一握りの軍・官僚エリートの派閥抗争によって全体が規定されてしまう「官僚政体」であると論じ、その後のタイ研究の主要な分析枠組みを提示した（Riggs [1966]）。この「官僚政体」論は、軍・官僚の権力独占に対抗して社会一般の利益を代表する民間勢力（特に実業家）の成長を促すことこそが、タイの政治的近代化に不可欠な条件であると示唆した。ここで図式化された「国家vs社会」の軸、すなわち「私益優先の官僚」に対する「普遍的利益を志向する（べき）民間ビジネス」という対立軸は、タイで民間に中間層が台頭する以前からこの階層をめぐるタイ研究の発想を規定し、のちにタイの知識人が（新）中間層に過剰ともいえる役割期待を寄せる素地を作ったと考えられる。

確かに、こうした中間層不在説が展開された1960年当時、タイには中間層の権威を代表する新中間層はごく少数しかいなかった。全国の就業者に占める専門技術・経営行政・事務職の割合は合わせてわずかに2.6%にすぎず（巻末表3-T）、さらに公的部門が専門職と事務職の8割、経営・行政職の6割を占めたため（NSO [1960: 28-35]より算出）、民間部門に働く新中間層は稀少な存在だった。

首都バンコクに限れば、1960年に専門技術・経営行政・事務職の割合は15%に達していたが（表1）、都市外から新中間層の職に参入するのは、それほど容易ではなかった。1967年のバンコクにおいて富永・駒井・岡本らが行った階層移動調査によれば、このとき新中間層に相当する非マニュアル職（販売・サービスを除く）に就いた者の約7割は、父世代からの非マニュアル職世襲か、都市的職業であるサービス・販売職からの移動で占められ、農民出身者の流入率は2割にすぎなかった（Tominaga et al. [1970a: 4]）。ただし、人口集中が始まったばかりの首都の階層構造は全体として流動化の兆しをみ

表1 バンコクおよびバンコク首都圏の職業別就業者割合

(%)

	専門技術	経営・管理	事務	販売	サービス	農林漁業	運輸通信	生産	その他	計	就業者数 (1,000人)
1960	4.4	1.5	9.1	20.0	12.2	18.7	5.2	25.9	3.0	100.0	802
1970	6.2	7.7	8.6	18.5	14.6	10.2	4.9	28.5	0.8	100.0	1,139
1980	8.1	8.1	10.2	21.6	12.7	4.4	4.8	29.4	0.7	100.0	1,937
1990	15.0	6.6	11.8	19.4	10.1	2.4	5.9	28.3	0.5	100.0	2,941
2000	16.2	8.1	9.4	20.6	12.4	1.0	8.5	23.7	0.1	100.0	4,063

(出所) 1960, 70, 80, 90年はバンコクの値。NSO, *Population & Housing Census*, 各年版。

2000年はバンコク首都圏の値。NSO, *Labor Force Survey*, 2000年版(R1)。

せ始め、世代間の上昇・下降移動量は他の先進社会と比べても相対的に多かった(Tominaga et al. [1970b: 3])。また、高学歴者の下降移動の多さも手伝って、教育が世代間移動に果たす役割はそれほど決定的ではなかった。タイの都市社会に中間層の存在が目立ち始め、とりわけ民間部門の中間層が台頭するまでには、1960年代を通じた開発とこれに続く高度成長、そして外資流入の時代を経る必要があった。

ここで、二次的資料をもとに、タイの開発時代以降の経済発展と社会構造の変化について、概観したい。

1958年、前年9月のクーデタで実権を掌握した陸軍出身のサリット元帥が首相に就任し、以後15年にわたる軍中心の開発体制の基盤が同首相のもとで整えられた。サリット政権は、軍の力を背景に政治的自由や選挙を制限しつつ、従来の公営企業重視から外資優遇・民間投資奨励などの開放的経済への転換を図った。もともと農業国であったタイの産業発展と30余年にわたる急速な経済成長は、この開発体制初期の政府が、経済政策を担う機関創設やインフラ網建設・教育計画策定をはじめ、その後の市場主義的發展の制度・組織を整備した努力に大きく依存する(末廣[1993: 15, 46-50])。この開発時代の幕開けに、時のサリット首相は次のような演説を行った。

「国家建設と安定した市民社会を作り上げる最良の方法は、中間層を他

のどの階層よりも増やすことである。我々の国が中間層を増やすにあたって目標とするのは、ヨーロッパの小国であるデンマークやオランダ、スイスなどである。私はできるだけ多くの中間層を作り出すことが、新たな社会建設の行方とその幸福を左右するものと信じる。種々の計画や経済プロジェクトを立ち上げるのも、この目標を叶えるために他ならない。」(Chaloemkiat [1990: 40])

しかし、サリット時代から加速した開発による変動は、それから30年を経ても、大多数の生活が平準化され、中間層が他の階層より厚みを増した社会構造をタイにもたらしはしなかった。実際、タイでは長期にわたって驚くほど高い経済成長が維持されたにもかかわらず、成長の果実がバンコクととりわけ都市の少数の新中間層を中心に分配され、地方の住民なかでも農民が受けた恩恵は都市の生活レベル上昇にはるかに及ばなかった。

この持続的成長が首都と地方間の所得格差を拡大するメカニズムを、先行研究は次のように概説する。タイの経済成長率は、1960～80年の20年間に年平均実質GDPで7%台の高成長を記録し、その後の不況期（1980年代前半）をはさんで1988年に外国投資の活性化による2桁台の成長を回復、再び1990年代前半には8%台の高率を維持した。ただしこの急速な経済成長は、1990年代に至るまで近代部門の生産の過半が首都に集中し（表2）、都市人口の約4割を吸収した首都一極集中型発展が持続するなかで実現されたものだった（末廣 [1989]、Dixon [1999]）。この間、タイの経済構造において伝統的に首位を保った農業の対GDP比は1982年を境に製造業と逆転し、1995年にその比率は11%にまで下落した（巻末表1-T）。1980年代後半以後のタイは、もはや農業国とは言えないのである。ところが、こうした圧縮型の近代部門の成長と農業部門の相対的な生産性低下にもかかわらず、タイの就業人口は1990年までその約半数が農業に留まり、膨大な農業人口と都市の近代部門就業者の間に所得格差が生じるに至った。

これを媒介する制度として、原は、タイの都市労働市場が1960～80年頃までに二重構造化し、学歴により長期契約型と短期契約型の雇用に分断された

表2 全国GDPに占める首都圏のセクター別地域総生産の割合 (%)

セクター	1975	1980	1990	1994
農業	6.1	6.6	9.0	11.1
鉱業	1.8	1.5	1.0	0.84
製造業	68.0	72.2	76.1	65.7
建設業	44.7	54.8	46.1	50.2
公益事業	64.2	61.9	55.1	49.7
運輸	44.7	46.3	69.3	68.9
商業	37.1	43.2	53.9	54.0
金融	75.5	72.1	70.7	72.4
住宅	28.0	31.7	30.2	31.5
行政	38.6	35.6	29.2	29.0
サービス	53.7	57.4	43.7	43.1

(注) 各目値より算出。

(出所) NESDB, *Phalitaphan Phak lae Cangwat*, pii2528, pii2537.

ことを指摘する(原[1998: 309-312])。それは、学歴や資格取得において不利な立場にある大多数の農村居住者が、都市の労働市場に長期間定着できずに農村へ還流し⁽³⁾、都市部における所得上昇の恩恵を十分には享受できない現象を招いた。すなわち、東アジア諸国の圧縮型発展では急速に生じた農民の減少と農村から都市への定着型移動が、やはり圧縮型の産業構造転換を遂げたタイでは、その就業構造上、きわめて緩やかな進行しかみせなかったのである。

こうした発展における富の偏在と労働市場の特徴から、タイでは高成長が持続したにもかかわらず首都とその他地域(特に農村部)に所得格差が生じ⁽⁴⁾、1960年代以降は成長をとげたアジア諸国中、最も格差の大きな国の一つに転じた。とりわけ、タイの全人口の約3分の1を擁する東北部は、農業中心の就業構造のため所得の伸びが低く抑えられ、表3に示すように地域別総生産の1人当たり名目値は1990年代に入ってバンコク首都圏との間に約9倍の差が開いた⁽⁵⁾。こうした変化は、都市の近代部門を代表するホワイトカラー中間層と農民の間の所得格差としても現れ、1988年に都市の専門・技術職や経営・行政職、事務職は、農民の4～6倍の世帯所得を手にしていった(表4)。

こうした不均等な発展過程は、1970年代から1980年代のタイの政治言説や

表3 地域別総生産(GRP)比率と名目GDPの推移

	GRP比率(%)					1人当たり名目GDP(バーツ)				
	1960	1970	1980	1989	1994	1960	1970	1980	1990	1994
バンコク首都圏	22.6	29	31.1	48.1	51.5	5,715	12,838	45,300	127,099	186,167
中部	28.8	27.7	29	18.5	19.1	2,537	5,005	20,447	30,701	57,022
北部	15.4	15.1	13.9	11.4	9.5	1,454	2,739	10,511	20,401	31,064
東北部	17.4	15.7	14.4	12.9	11.2	1,046	1,782	6,294	13,152	20,235
南部	15.7	12.4	11.5	9.1	8.6	2,594	3,958	14,052	24,803	39,789
全国	100	100	100	100	100	2,056	3,956	15,280	38,908	61,335

(出所) Sheehan [1993] およびNESDB, *Phalitaphan Phak lae Cangwat*, pii2537.

表4 1975～88年の職種別年間所得の変化(名目値)

世帯主職業	1人当たり年間平均所得(バーツ)				年変化率(%) 1975～85
	1975	1980	1985	1988	
専門・技術職	5,702.4	20,472.0	29,532.0	32,247.9	17.9
経営・行政職	9,933.6	15,180.0	34,380.0	50,790.5	13.2
事務職	7,752.0	18,840.0	25,152.0	32,069.0	12.5
販売職	7,933.2	17,280.0	20,268.0	22,598.5	9.8
サービス業	6,692.4	14,112.0	18,720.0	20,894.9	10.8
農民	3,062.4	6,195.6	6,141.6	7,822.7	7.2
労働者	5,481.6	10,818.0	12,156.0	14,499.7	8.3
非就労者	3,474.0	9,850.8	10,546.8	13,453.0	11.7

(出所) Sukanya and Pornchai [1990: 9].

階層分析の視点にも影響を与え、1970年代から実在の階層として分析対象になり始めた中間層にも、こうした都市-農村関係の矛盾がさまざまに投影された。以下では、1970年代以後の中間層像の変遷を追うことにしよう。

2. 中流層の出現と1980年代の都市-農村関係

開発体制の開始から10余年を経た1970年代、首都一極集中型発展から生じ

たいびつな都市 - 農村関係は、タイの政治問題として位置づけられ始めた⁽⁶⁾。1970年代初め、バンコクの学生や知識人の間に、サリットの腹心の部下であるタノーム首相らの軍閥政治や軍の汚職への不満が募り、「民主化」や「社会的公正」を求める運動が活発化した。この運動において、タイの都市 - 農村間格差の起源は近代以前の旧社会制度（サクディナー制）を引きずる階級政治に求められ、農村の貧困も官僚政治家と一部資本家の経済支配と搾取の結果であるとする政治的言説が勢いを得た。1973年10月、学生たちが恒久憲法制定の要求を掲げて呼びかけたデモに40万人規模の市民が加わり、タノーム首相は国外退去になった。これ以降3年間、軍政を排除した短い「民主化」時代がタイに訪れる。しかし、階級政治の転換を主張する学生や農民の急進的運動は、「民主化」の実験を経た後、1976年の軍政復帰により抑圧にあり、その訴えが直ちにタイ社会に根づくことはなかった。そして、この間のめまぐるしい政治変動において、開発体制以降の新興中流層が初めてタイの政治社会分析に登場し、この階層と「民主化」の成立・崩壊の関わりが論じられるようになる。

アンダーソンは、タイの新興中流層には、外資と提携したホテル・マネージャーや建築業の資本家をはじめ、専門・行政職など少数の新中間層（*new moyen bourgeoisie*）と、旧中間層（*new petty bourgeoisie*）である自営業主や独立修理工がいるとする。この階級は開発政策以降の発展のなかでチャンスを得て社会的に上昇し、1973年当時は学生側のデモに加勢して示威行動に正統性を付与した。しかし、アンダーソンによれば、この「民主化」時代は階級闘争的要求をつきつける学生や農民の運動噴出と反対勢力の対立などから政治的混乱に陥り、中流層は手にした成長の果実を失う不安を抱いた。さらに、これに追い打ちをかけるように近隣インドシナ諸国の社会主義化に直面し、脅威を感じた中流層は、軍政復帰による政治の安定を望み、1976年10月に起きた学生の殺戮さえ黙認した、と説明される（Anderson [1977]）。

こうして1970年代にいったん政治化し、「民主化」や格差是正への関心を示した中間層は、新興階層ゆえの不安定さとその成長優先志向から、政治の

揺れ戻しを容認する保守層であるかにみえた。これに対して、(Juree [1979]) や (Girling [1981]) は、民間の一部に生まれたこの社会層の一部に、旧来の「官僚政体」から解かれて民主主義を志向する者が現れたと反論した。ただし、この社会層は階級というより「中流層」と呼ぶべき多様性を内部に擁し、伝統的温情主義にも拘束されがちな点で政治的曖昧さを残している、とされた (Girling [1981: 120-121, 144-147, 177-178])。

こうした中流層の出現が注目されるなかで始まった1980年代は、1980年から1988年まで長期政権を担当したブレーム首相のもと、ようやくタイに政治的安定が訪れた時期だった。同政権は、軍の力を背景としながらも漸次選挙の実施を目指し、官僚外の社会層にも政策決定への参加をある程度認める「半分の民主主義」を進め、1980年代初頭の深刻な経済不況を乗り越えることに成功した。この成果をふまえて、ブレーム時代末にはタイへの外資流入がいきに進み、成長率が2桁台に届く市場主義的成長が再始動した。そのなかで、都市の中間層にも質的变化がもたらされ、同時に都市・農村間に新たな不安定要因が生み出された。

1985年のプラザ合意後、東アジアにおける労賃上昇や通貨切り上げを背景に、タイは外国から大量の直接投資受け入れを始めた。これにともない、都市の労働市場に従来と異なる変化が生じ、1980～90年に首都の専門・技術職が8%から15%に倍増するなど(表1)、民間部門を中心に多数の新中間層が創出された。しかも、グローバリゼーション進展にともなう外資・企業間競争の激化において、企業側は自らのイニシアティブで投資する地域や賃金水準を決めるようになり、供給が限られたタイの高学歴労働力に対しても、国内の経済水準に関わりなく技能や知識への報酬として高賃金を支払うようになった(原 [1998: 311-312])。この影響は、タイのエリートを代表する新規大卒者の過半数が、1985年を境に安定した官職より厚遇の民間ビジネスを就職先に選択し始めた事実にも端的に現れた。そのなかで非熟練労働力の賃金には大きな変化がないまま、中間層の給料がうなぎ登りに上昇し、民間の中間層と下層・農民の間の所得格差は、いっそう拡大の度合いを強めることに

なった。

こうした変化のかたわら、ブレーン時代に定着し始めた選挙において、農村票を基盤にゆがんだ政治手法で経済格差の問題に介入する「政商」型政治家が跋扈し始めた。都市の生活向上から取り残された多数の農民が、投票の見返りに報酬を配る地方ボスの政治家を選出し、その政治家による利権獲得や中央の予算配分における地域偏向が、議会政治のなかで繰り返されるようになったのである（Christiansen [1993]）。それは中央行政にあらゆる決定権が集中し、これまで地域振興を訴える術をもたなかった農民が、地方に建設事業や各種公共計画などを持ち込んでくれる政治家を嗜好した結果とも考えられる（Anek [1995: 32-33]）。しかし、多数を占める農民票に数では勝てない都市中間層にとって、こうした利益誘導型の地方政治家が選挙制度の定着とともに跋扈する姿は、自らの理想とする「民主主義」を根底から脅かす病弊と映った。その結果、都市中間層はこぞって「政商」型政治家の汚職を暴く都市のメディアを支持し、「多数を占める農民がつくった政権を、少数の都市中間層が倒す」といわれる新たな政治の不安定要因が形作られた（Anek [1995: 11-21]）。

このように1980年代末から、タイがグローバルな経済との接点を深めるなか、首都集中型の発展パターンは維持・強化され、そこから国家の資源配分をめぐる都市・農村間の政治対立の構図ができあがりつつあった。そこで、都市を中心にグローバル化の担い手として所得や地位の凝集性を高め、エリート化した中間層が、都市の成長と都市型の政治理念を推進する階層として農民とは構造的に対立関係にある、と考えられ始めた。ただし、こうした対立の構図は1980年代から1990年代初めに静かに進行し、この問題が具体的な政治課題として浮上するのは、1992年の「5月流血事件」以降であった。

第2節 1992年「5月流血事件」と中間層論争

1991年2月、閣僚による汚職の噂が絶えない民選のチャーチャーイ政権が、軍人の構成する国家秩序維持評議会のクーデタで退陣した。知識人や政治活動家などを除く都市中間層の多くは、この無血クーデタを平静に受けとめ、暫定政権の任期終了後は通常の選挙と組閣が行われるものと信じていた。しかし1992年3月の総選挙後、スチンダー陸軍総司令官が事前の公約を翻し、自らの首相就任を発表したため、首都では「軍服を着たまま」首相に横滑りしようとするスチンダーの退陣要求運動が起きた。5月18日未明、参集した市民のデモ隊に軍が発砲し、多数の死傷者が出る事態に至った。この「5月流血事件」はスチンダー首相の辞意表明によって収束し、これ以後軍の政治的影響力は決定的後退を余儀なくされた。代わって、都市中間層が、1990年代のタイの「民主化」を推進し、政治改革を支持する政治アクターの一人に加わった、との認識が広まることになる。

それは、5月前後の一連の反対運動集会に、携帯電話をもった身なりの良い20～30歳代の「中間層」が多数駆けつけたという報道を根拠に、一部のメディアが「5月流血事件」を「中間層の反乱」と名づけたことに端を発する⁽⁷⁾。これを機に、再び中間層の政治化が印象づけられ、タイの「民主化」における中間層の役割を論じる議論が、タイ内外で沸騰するようになる。

同年11月、チュラロンコン大学政治経済学研究所が「タイ中間層と民主化」をめぐるシンポジウムを開催し、「中間層」と政治をめぐる学術論争がタイの政治社会分析の中心課題の一つに位置づけられた (Sungsit and Pasuk eds. [1993])。このシンポジウムで分析対象になった「中間層」は、「民間会社か、国营企業に勤める」(Voravidh [1993: 125]) 専門・管理・技術職などであり、市場における交渉能力や専門技能をもった (Nithi [1993: 54]) エリート・ミドルクラスであった。そのタイ「中間層」の特徴は、層が薄いことに加えて農民と対立した意識にあるとされ、パースックの言葉を借りれば、「農村に

予算をつぎ込んで産業化するタイにとって得るところはない」と考え、「タイがバンコクだけなら、好ましからざる政治家が議会に送られることもないはずだ」と農民を排除したがる傾向をもつ (Sungsit and Pasuk [1993: 108-109])。さらに、タイを代表する知識人のニティは、タイ「中間層」を農民からも支配者からも拘束されない個人主義者であり、地位の再生産指向と根底で平等主義を受け付けぬ文化をもつ階層 (Nithi [1993: 52, 64]) と規定した。

この「中間層」論争以降、かつて注目を集めた旧中間層などの中流層は分析対象から外れ、もっぱら新中間層に限られたエリート・ミドルクラス像が新聞などを通じて広く一般に流布された。こうしたエリート・ミドルクラス像の確立と並行して、かつてリッグスが図式化した「官僚外の社会勢力」として出現した中間層が、社会一般の利益を担うか否か、という命題の是非が「ミドルクラスの政治」をめぐる中心課題に据えられた⁽⁸⁾。

1990年代後半に入ると、都市 - 農村間の政治対立の問題がいよいよ政治改革の課題の一つとして顕在化し、「政商」型政治家の台頭に歯止めをかけようとする制度改革が模索され始める。ところが、政治改革の議論が本格化するなかでも、所得格差是正への取り組みがいっこうに功を奏さない現実への苛立ちから、タイ知識人の間に政治改革にばかり熱心な中間層への批判が高まった。そこでは、タイ「中間層」は政治的に下層・農民の影響力増大を阻もうと意図し、経済的な分配問題でも自己中心性を貫いているという論調が強まった。例えばニティは、首都の快適な生活を享受するミドルクラスは、農民が貧困に陥る構造的理由を理解せず、他の階層と協調することなく自らの理想とする政治を追い求めるばかりである、と批判を加えてきた (Nithi [2001])。またガーリングも、1992年以後に政治参加の機会を広げたミドルクラスは、改革の最大の受益者であるとし、首都一極集中型発展のなかで成長したミドルクラス主導の「民主化」は、所得分配の平等化や下層の政治参加をとまなわず、実質的な民主主義とはいえないと断じた (Girling [1996: 57])。

要約すると、1990年代のタイ研究において、高収入を得る都市エリートとして階層的凝集性を高めた「中間層」は、農民や下層との亀裂を深め、民主的な社会構造転換を妨げているという論調が定着した。そこでは、1980年代からの都市 - 農村間の政治対立が、実在の中間層と農民の経済的対立に転化され、両者が相反した経済的利害を担うという階級論的図式が示された。

しかし、首都一極集中型発展による格差の拡大を批判して生まれたこのミドルクラス像には、多くの検証の余地が残されているといえよう。

その問題点は、第一に、近年の中間層論のいずれも、この階層の出自や社会移動の実相を問うことなく、メディア報道や政治行動の観察を基に一面的な「ミドルクラス」像を作り上げたことにある。しかしタイと同じく、急速に経済発展を遂げた東アジア諸国の階層生成過程では、中間層のなかに農民出身など多様な階層的出自の混じりあいが見られたとされる (Hsiao and So [1999: 10-13])。もちろん、タイの中間層は東アジアと比べて相対的に層は薄いですが、それでも産業化の出発点となった1960年から1995年までに新中間層だけで全国の就業構造の2.6%から12.1%に増加し、実数では243万人が新たにこの職種に加わった。先行研究は、こうした増加がどの階層的出自から満たされ、これがタイの発展の型とどのように関わるか、その実態を明らかにしていない。さらに、前述のように1970~80年代にかけて、タイでも旧中間層を含むとままりに欠けた中流層の存在が指摘されていた。こうした旧中間層は1990年代に入ると政治的には目立たなくなったものの、社会構造上消えてなくなったわけではない (巻末表4-T)。タイの中間層生成について、産業化の開始時期からより一貫した説明を試みるには、こうした旧中間層も含む中間層総体の生成と変容を捉える視点が必要であろう。

第二に、タイの発展が生み出した都市・農村間の構造的対立を実在の階層対立に反映させた議論が、果たしてタイの階層に関わる現実を反映するか、という点も検証を必要とする課題である。都市「中間層」と農民の間の所得格差の原因やその処方箋を探ることと、格差を前提に経済的利害意識が各階層に芽生えたという議論は、分析の次元を異にする。もし経済的格差の結果、

タイの諸階層に対立的な階層意識が共有されているのであれば、例えば下層の運動は政府に批判の矛先を向けるばかりでなく、これを抑圧的な「ミドルクラス」にも向けて然るべきである⁽⁹⁾。ところが、翻って現実には、首相府前で抗議活動を続ける農民団体さえもがマスコミを通じて中間層の世論喚起に腐心し、中間層の一部であるNGOや知識人・ビジネス代表は1990年代を通じて政治に進出し、近年の選挙で票を得て上院・下院議員にまで登用されている。このように中間層が世論を左右する存在として重要性を高めた背景に何があるのか。ミドルクラスの理念が反映された1990年代の政治を批判するには、統治エリートへの接近を深める中間層の意識ばかりでなく、この階層の政治進出を許容し威信を与える社会の側の条件を解き明かす視点も必要ではないか、と筆者自身は考える。次節では、こうした問いを念頭におきつつ、中間層の社会経済的特徴やその社会移動の様態について検討を加えたい。

第3節 首都の中間層の社会経済的特徴と移動

本節では、上述のミドルクラス像の位置づけを検証するため、タイで1994年に実施したサンプリング調査（以下、1994年調査と表記）から、新中間層ばかりでなく広義の中間層を視野にいれた分析を行う⁽¹⁰⁾。ここでは、バンコクのデータを中心に階層構造と移動の特徴を明らかにし、移動要因についても分析する。ただし、一部の図表では首都の諸階層と対比するため、タイの貧困地域を代表する東北部・北部のデータも並置している。

1. 中間層の特徴と世代間移動パターンの変化

図1は、1994年調査から分類した階層区分を示すマップである。この区分によると、首都バンコクでは、新中間層に相当する「上層ホワイトカラー」（上層WC）は19%、「旧中間層」（ホワイトカラーとマニュアルの事業所有者を

図1 本章の階層分類（バンコク）

職業	従業上の地位		
	雇用主	自営	被雇用者
専門・技術	上層ホワイトカラー(130)		
管理・行政	旧中間層(ホワイト90) (マニュアル37)		
事務			
販売			下層ホワイトカラー (214)
サービス			労働者(205)
製造			
農業	農民(バンコク11, 東北・北部348)		

(注) ()内はN。

(出所) 筆者作成。

含む)は17.9%，さらに周辺的の中間層に相当する「下層ホワイトカラー」(下層WC)が31.6%の割合で分布している⁽¹¹⁾。

首都および東北部・北部の諸階層の属性を出身地や所得・教育年数で比較した表5から、首都では本人所得が「上層WC」を頂点に「旧中間層」,「下層WC」の順に階層化され、特に「上層WC」は所得・学歴ともに他の階層をはるかに凌ぐ位置にあることが確認される。この「上層WC」の特徴は、中間層の一部に他との境界が明確なミドルクラスが出現している実態を裏付けるものである。ただし、同じ中間層でも首都の「旧中間層」と「下層WC」では、その属性指標にばらつきがあり、前者の学歴が初等～前期中等レベルを平均値とするのに対して後者はやや高く、平均収入では前者が後者を上回るという相違がみられる。

これら諸中間層に共通する特徴は、その6割以上がバンコク首都圏の出身であるという都市的背景にある。ここから、タイ中間層の出自に農村との交じり合いより都市的要素が際立つ点が確認される(表5)。さらに、バンコクで同じ階層的地位を得るには、都市出身者も農村出身者もほぼ同等の教育年数を必要とする(表6)。このことは、1990年まで農村部の中等教育以上の施設数が限られた実態を勘案すると⁽¹²⁾、農村住民が教育を通じて階層移

表5 各階層の社会経済的背景(平均値)
(BMAのサンプル1,043人,うち有業者687人)

調査地	階層	N	BMA 出身(%)	都市部 出身(%)	父教育 年数 (年)	本人教育 年数 (年)	大卒比率 (%)	本人月収 (標準偏差 (バーツ))	世帯月収 (標準偏差 (バーツ))
バンコク	上層WC	130	60.9	15.6	6.55	14.2	58.5	20,460 (13,497.5)	39,573 (16,439.4)
	旧中間層(WC)	90	66.3	6.7	3.06	7.4	9	10,940 (12,261.7)	21,705 (172,51.2)
	(Manual)	37	64.9	10.8	4.15	8.15	10.8	10,288 (10,076.3)	27,694 (197,55.9)
	下層WC	214	64.2	13.2	5.49	10.6	19.2	7,546 (4,626.0)	18,689 (139,37.9)
	Manual	205	45.4	14.6	3.57	6.7	1	5,715 (3,905.2)	15,128 (133,26.3)
	農民	11	90.9	9.1	3.2	5.5	0	10,020 (12,831.1)	14,444 (12,107.5)

調査地	階層	N	BMA 出身	都市部 出身	父教育 年数	本人教育 年数	大卒比率	本人月収	世帯月収
東北・北部 の都市部	上層WC	24	12.5	75.0	5.79	12.83	50	29,978	36,586
	旧中間層(WC)	81	9.9	71.6	4.1	7	2.5	6,591	11,646
	(Manual)	9	11.1	77.8	3.88	6.89	11.1	3,888	9,111
	下層WC	122	4.1	65.1	5.84	13.01	38.5	8,268	16,940
	Manual	134	2.2	62.7	3.99	6.64	0.7	3,690	9,328
東北・北部 の農村部	農民	348		4.3	2.81	4.41		1,931	3,704

(出所) 1994年調査より筆者作成。

動を達成することは困難だった現実を示唆する。出身地などの属性を概観するかぎり、確かにタイの首都一極集中型発展のなかで、バンコクには都市を移動の主な境界とする階層区分の明確な階層構造ができあがったことが了解される。

ただし、首都内部での移動が過半を占め、学歴や収入の境界がはっきりした階層構造は、タイの場合、必ずしも世代間移動の停滞や高い再生産率を意味するわけではない。父親と本人の世代間移動表をもとに、その実態を明らかにしたい(表7)。まず、エリート・ミドルクラスとされる「上層WC」でも、その約半数は中間層出身ではなく父世代ではマニュアルや農民であった。

表6 出身地別バンコクの各階層の社会経済的背景(平均値)

出身地	階層	N	平均年 齢(歳)	父教育 年数(年)	本人教育 年数(年)	本人月収 (バーツ)	世帯月収 (バーツ)
BMA (N=400)	上層WC	78	36.49	6.42	14.34	20,613	41,277
	旧中間層(WC) (Manual)	59	38.19	3.45	8.34	12,171	24,181
		24	38.19	3.75	8.95	13,824	27,970
	下層WC	136	33.24	5.64	10.86	7,604	19,458
	Manual	93	33.84	3.37	6.95	5,384	14,862
	農民	10	44	3.11	5.4	9,188	13,438
地方都市 (N=89)	上層WC	20	41	8.18	15.2	20,000	40,694
	旧中間層(WC) (Manual)	6	42	1.6	7.33	8,400	25,625
		4	40.75	2	5.75	8,375	50,000
	下層WC	28	33.43	6.05	11.43	8,371	15,865
	Manual	30	34	3.44	6.43	6,121	19,534
	農民	1	37	4	6	17,500	22,500
農村部 (N=193)	上層WC	30	42	12.85	13.2	18,672	33,333
	旧中間層(WC) (Manual)	24	42	8.63	5.29	9,000	15,705
		9	38.88	6.43	7.25	7,625	20,375
	下層WC	48	34.6	4.76	9.46	6,617	18,250
	Manual	82	31.46	5.08	6.47	5,807	14,510
	農民	0					

(出所) 1994年調査より筆者作成。

また「旧中間層」のWC、「下層WC」も同様に、その6割以上は非中間層の出自から参入した第一世代中間層である。つまり首都の中間層に関しては、出身地による機会格差が存在しながらも、下層から流入する余地は残され、流動性は高かった。そして中間層のなかでは地位達成における学歴(教育年数)の影響力が認められる。これは、変数の影響力を総合的に評価する回帰モデル分析からも確認される(表8-a)。本来、目的変数とすべきなのは本人の職業(職業威信スコア)であるが、タイの調査には職業威信スコアがない。そのため各階層で収入に統計的な有意差があることを前提に、収入を目的変数として代用した。その結果、本人の収入を規定する要因として重要なものは、本人の教育年数と年齢であることがわかった。それぞれのベータ係数は0.424, 0.371である。一方、出身地の影響力は低い。本人出身地に関する

表7 世代間移動表(バンコク)

		本人階層						
		上層WC	旧中間層 WC Manual		下層WC	Manual	農民	合計
父 階 層	上層WC	20 (32.8) 16.7	2 (3.3) 2.6	5 (8.2) 14.7	24 (39.3) 12.2	10 (16.4) 5.2	0 (0) 0	61 (100.0) 9.7
	旧中間層 (WCのみ)	3 (23.1) 2.5			5 (38.5) 2.6	5 (38.5) 2.6	0 (0) 0	13 (100.0) 2.1
	下層WC	34 (26.4) 28.3	27 (20.9) 34.6	14 (10.9) 41.2	38 (29.5) 19.4	16 (12.4) 8.3	0 (0) 0	129 (100.0) 20.4
	Manual (事業所有者・ 被雇用を含む)	37 (21.3) 30.0	16 (9.2) 20.5	6 (3.4) 16.7	67 (38.5) 34.5	48 (27.6) 24.5	0 (0) 0	174 (100.0) 27.5
	農民	26 (10.2) 21.6	33 (12.9) 42.3	9 (24.3) 26.5	62 (3.5) 31.6	114 (44.7) 59.1	11 (4.3) 100.0	255 (100.0) 40.3
	合計	120 (19.0) 100.0	78 (12.3) 100.0	34 (5.4) 100.0	196 (31.0) 100.0	193 (30.5) 100.0	11 (1.7) 100.0	632 (100.0) 100.0

(注) ()内の値は流出率・世襲率。
 内の値は流入率・同職率。

(出所) 1994年調査より筆者作成。

表8-a 本人年収を目的変数とする
回帰分析(バンコク)

説明変数	モデル1	モデル2
性別(男性=0)	-0.157***	-0.160***
本人年齢	0.370***	0.371***
父親教育年数	-0.073*	-0.074*
本人教育年数	0.414***	0.424***
出身地 (農村部=0)		
バンコク		-0.068
都市部		0.001
R ²	0.222***	0.225***
R ²		0.003

* p<0.05 *** p<0.001

(注) 目的変数: 本人年収。

(出所) 1994年調査より筆者作成。

表8-b 本人教育年数を目的変数と
した回帰分析(バンコク)

説明変数	モデル1	モデル2
性別(男性=0)	-0.109***	-0.109***
本人年齢	-0.199***	-0.201***
父親教育年数	0.353***	0.354***
父親職業 (農業=0)		
上層WC	0.149***	0.138***
旧中間層(WC)	0.081**	0.076**
下層WC(被雇用)	0.250***	0.238***
Manual	0.194***	0.181***
出身地 (農村部=0)		
バンコク		0.046
都市部		0.041
R ²	0.376***	0.377***
R ²		0.001

** p<0.01 *** p<0.001

(注) 目的変数: 本人教育年数。

ダミー変数も投入したが（地方 = 0）、バンコク出身、都市部出身であることには有意な影響が認められない（表8 - a）。

次に、地位達成に影響する本人の教育・年齢と移動パターンの関係を少し詳しく検証してみよう。まず、本人の教育年数について、その規定要因に関する回帰分析を行った。すると、父親の教育年数が最も影響力が高く、父親の職業（ダミー変数、農民 = 0）よりも、その規定力は高い（表8 - b）。ここから、全体に流動性をもったバンコクの階層移動は、父の教育水準によって一部再生産される本人の教育水準で秩序づけられ、中間層はこの経路を通じて地位達成した教育階層と位置づけられる。

次に、もう一つの重要な変数である年齢の影響についても考察してみよう。「年齢が高いほど収入が増える」傾向は一見自明なことのようにであるが、年齢と本人教育年数との関係（年齢が高いほど教育年数は低い）を併せて考えると、単純には結論づけられないようである。表9は年齢層ごとの職業移動表である。この年齢コーホートは、労働市場への本格的な参入時期を20歳前後と想定し、開発時代の初期にあたる1970年以前にキャリアー形成を始めた年齢層（45歳以上）と、1970～85年に参入した年齢層（30～44歳）、1985年以後の高度成長時代に参入した年齢層（30歳未満）によって区分している。それぞれの年齢層別に父階層からの流出率・世襲率を比較すると、30～44歳台、45歳以上が経験した世代間移動の流動性に比べて、30歳未満の若年世代で急速に移動が閉鎖へ向かう傾向が観察される⁽¹³⁾。例えば、「農民」の父をもつ者から「上層WC」への移動は、45歳以上の年齢層で19%みられるが、30歳未満の年齢層では4.8%に減少した。同様に父世代が「マニュアル」の場合、30～44歳台まで「上層WC」への移動は約30%に達するが、30歳未満の若年世代では7.6%にすぎない。さらに、30歳未満の年齢層では、「下層WC」の父からの世襲率は51%にまで上昇し、「上層WC」への移動の減少分を吸収している。

こうした社会移動の実態は、タイ社会のマニュアルや農民出身者でもかつて学歴さえ取得できれば、中間層に上昇する機会がある程度開かれた時期が

表9 世代間移動表（年代別：バンコク）

(1) 30歳未満

		本人階層（父からみた流出率・世襲Ⅹ％）					合計(N=)
		上層MC	旧中間層		下層WC	Manual 被雇用	
			WC	Manual			
父階層	上層WC	34.8		13.0	30.4	21.7	100(23)
	旧中間層(WC)	33.3			66.7		100(3)
	下層WC	12.8	7.7	7.7	51.3	20.5	100(39)
	Manual(事業所有 ・被雇用を含む)	7.6	7.6	1.5	48.5	34.8	100(66)
	農民	4.8	8.4		26.5	60.24	100(83)
	合計(N=)	(23)	(15)	(7)	(83)	(86)	(214)

(2) 30～44歳未満

		本人階層（父からみた流出率・世襲Ⅹ％）					合計(N=)
		上層MC	旧中間層		下層WC	Manual 被雇用	
			WC	Manual			
父階層	上層WC	31	3.4	3.4	51.7	10.3	100(29)
	旧中間層(WC)	25			37.5	37.5	100(8)
	下層WC	33.8	26.5	11.8	19.1	8.8	100(68)
	Manual(事業所有 ・被雇用を含む)	30.4	7.6	5.1	35.4	21.5	100(79)
	農民	10.7	12.6	6.5	26.2	43.7	100(106)
	合計(N=)	(69)	(38)	(20)	(86)	(74)	(287)

(3) 45歳以上

		本人階層（父からみた流出率・世襲Ⅹ％）					合計(N=)
		上層MC	旧中間層		下層WC	Manual 被雇用	
			WC	Manual			
父階層	上層WC	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2	100(9)
	旧中間層(WC)					100	100(2)
	下層WC	27.3	27.3	13.6	22.7	9.1	100(22)
	Manual(事業所有 ・被雇用を含む)	27.6	17.2	3.4	24.1		100(29)
	農民	19.0	22.4	3.4	22.4	30.2	100(58)
	合計(N=)	(28)	(25)	(7)	(27)	(33)	(120)

（注）本人階層が農民のケースは数が少なく、農民からの100%世襲のため、この図では省略した。

（出所）1994年調査より筆者作成。

あり、他の社会の圧縮型産業化における中間層の生成過程にも似た出自の交じり合いがタイでも起きていた事実を示している。ただし、世代間移動の閉鎖化は早い段階で進む傾向をみせ、すでに若年世代の一部には親の地位を引き継ぐ中間層が出現し、近年の中間層論が定置するミドルクラス像とも重なることが理解される。しかし、中間層総体としてみた場合、首都でも未だその半数以上は農民・マニュアルから上昇してきた第一世代中間層であり、中間層を農民や下層から隔たった同質的階層と断定することは、少なくとも移動の実態から判断するに過ぎり適切ではない。ただし、1980年代後半の経済ブームに前後して、農民出身者が都市の「マニュアル」か「下層WC」以外に上昇移動する余地が狭まりつつあることは明白である。

2. 移動機会をめぐる認識と学歴主義の広がり

ところで、1994年には閉鎖に向かう兆しをみせている移動機会を、諸階層はどのように認識していたのだろうか。

1994年調査では「以前に比べて、この社会で公平に上昇する機会は増えたか、減ったか」という質問を行っている。その回答として「機会が増えた」とする割合を首都・農村部で比較すると、首都の6割前後に対して、より不利な立場にあるはずの地方農民の回答はこれを2割ほど上回る(表10)。このように近年の移動の実態とは少しずれた意識が農村に現れたことを理解するには、多くの背景を斟酌する必要があるだろう⁽¹⁴⁾。ただし、その一つの背景要因として、1994年の経済ブームとこの時点の経済見通しとその意識に影響したことは間違いのないであろう。それは経済規模の急速な拡大が30余年にわたって続き、今後も持続するという予想のなかで、片方が得すればもう片方は取り残されるといったゼロサム的発想を凌ぐチャンスへの期待が社会全体を覆い、圧縮型発展の社会に特有な意識の一断面が現れていると考えられる。

この「公平なチャンス増大」への期待に加えて、1990年代のタイ社会には、

表10 「以前に比べ、社会で公平に上昇する機会は増えたか？減ったか？」
(%)

階 層	増えた	同じ	減った	合計 (N=)
バンコク				
上層WC	66.4	24.0	9.6	100(125)
旧中間層(WC)	55.7	29.5	14.8	100(88)
(Manual)	67.6	16.2	16.2	100(137)
下層WC	52.1	30.8	17.1	100(211)
Manual	63.5	18.2	18.2	100(203)
バンコク農民	54.5	9.1	36.4	100(11)
農村				
東北部・北部農民	82.4	13.2	4.4	100(340)

(出所) 1994年調査より筆者作成。

表11 「タイ社会における成功はなにによるものか」(2項目選択)
(%)

階 層	学歴	能力	努力	家の経済力	コネ	前世の徳
バンコク						
上層WC	65.0	65.0	44.2	13.3	10.0	2.5
旧中間層(WC)	62.5	63.8	43.8	12.5	11.3	7.5
(Manual)	57.6	69.7	42.4	18.0	9.1	3.0
下層WC	67.8	57.1	40.5	18.2	11.2	5.4
Manual	59.4	64.1	40.1	19.8	7.8	7.3
バンコク農民	90.9	54.5	27.3	9.1	9.1	9.1
農村						
東北部・北部農民	55.9	52.7	42.9	29.7	8.1	10.7

(出所) 1994年調査より筆者作成。

教育を修めた者に能力を認める「学歴主義」的な成功観が広まっていた。1994年調査のなかで「タイ社会で成功する者に必要な要素」を問い、回答として2項目の選択を求めた。その結果、回答者の6割は成功の要件に「学歴」「能力」などの業績主義的要素をあげ、「家の経済力」や「コネ」といった属性主義的要素や、伝統的価値観とされた「前世からの徳」をあげる者は少数にとどまった(表11)。ここで成功の要件として選択された「学歴」と「能力」の関係を細かく分析すると、成功要因として「学歴」をあげる率は実際の学歴が高いほど多いが(有意水準1%)、出身階層や性別、出身地による回

答率の差は認められない。他方、「能力」が高ければ成功するという価値観は、やはり高学歴者に多く現れ（有意水準1%）、「学歴」=「能力」とする価値観を正当化する傾向が強い⁽¹⁵⁾。

ここから導かれるのは、第一に、成功における「学歴」重視の価値観が、階層差を問わず汎社会的意識としてタイ社会に浸透している事実である。第二に、現実の移動パターンとして学歴は父の教育水準から再生産される傾向があるにもかかわらず、社会意識としては業績主義的な能力と同等視されている。こうした学歴主義の浸透は、「公平なチャンスが増えた」という認識とあいまって、教育を通じて成功した都市中間層が自らの恵まれた地位を正当化しやすい土壌を生み、下層もまたこうした中間層に権威を認め、現実の階層間格差が敵意に転化しにくい社会を支える価値観になっていると解釈できる。

第4節 中間層の政治・社会意識

次に、タイの中間層論争の焦点となる中間層の政治・社会意識の特徴を、データから明らかにしたい。既述のとおり、従来の研究は、タイの中間層と農民の政治志向が食い違い、両者の階層的地位の差は経済的な利害対立意識に結びつくと指摘する。この仮説が成り立つためには、(1)民主主義的手続きに関する政治意識と、(2)経済格差に関する意識、それぞれについて中間層独自の意識が形成されているか、が一つの検証のポイントになるだろう。

1. 民主的手続きに関する意識

1992年の事件から2年を経た1994年において、中間層は「5月流血事件」のきっかけとなった軍クーデタや選挙政治の意義をどのように捉えていたのだろうか。また、諸階層の間に「民主化」や政治参加に対する捉え方の違い

表12 下記の質問に対する肯定の割合

階 層	(%)		
	軍クーデタはときに 良いことである	能力さえあれば指導 者に任せてよい	政治がどうあれ個人の 生活は良くならない
バンコク			
上層WC	6.4**	39.8**	28.9**
旧中間層(WC)	12.8	54.0	39.1
(Manual)	11.8	58.3	38.9
下層WC	13.4	40.7	41.0
Manual	20.2	54.7	47.0
BMA農民	0	54.5	18.2
都市部			
上層WC	8.0*	44.0*	24.0**
旧中間層(WC)	26.8	51.2	45.1
(Manual)	33.3	77.8	44.4
下層WC	14.6	47.2	30.9
Manual	23.9	59.0	56.0
農村			
東北部・北部農民	43.0	71.3	63.1

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

(出所) 1994年調査より筆者作成。

を見いだすことはできるだろうか。

これについて「軍のクーデタはときに良いことである」、「政治がどうあれ個人の生活は良くならない」という問いに対する階層別の肯定割合を示したのが表12である。すると、首都の諸階層の回答には有意差があり(有意水準1%)、従来の指摘どおり中間層とりわけ「上層WC」は、民主的手続きの遵守に敏感で、政治参加や政治に対する有効性の感覚をもつ傾向が「マニュアル」や「農民」より顕著に現れた。ここから、都市の中間層には、政治手続きに関して農民・下層と区別される意識のまとまりが形作られている、といえる。

2. 経済的格差に関する意識

では経済的格差の問題についても、政治意識と同様に階層的コンセンサス

表13 「最も深刻な社会問題」の上位4項目

階 層	(%)			
	環境問題	汚職の蔓延	貧富の差の拡大	出自の良い人が 得をする
バンコク				
上層WC	62.8	65.1*	34.9	15.5
旧中間層(WC)	65.6	52.2	25.6	18.9
(Manual)	59.5	48.6	35.1	29.7
下層WC	61.2	55.6	32.2	20.6
Manual	63.4	45.9	29.3	23.9
BMA農民	63.6	72.2	27.3	9.1
都市部				
上層WC	60.6	64.0	36.0	16.0
旧中間層(WC)	48.8	57.3	37.8	29.3
(Manual)	77.8	55.6		11.1
下層WC	46.7	63.1	44.3	17.2
Manual	53.7	54.5	40.3	26.1
農村				
東北部・北部農民	45.1	41.1	52.3	30.2

* $p < 0.05$

(注) 6項目の選択肢が上位4項目を表示。

(出所) 1994年調査より筆者作成。

が成立しているのだろうか。「タイ社会で最も深刻な社会問題」の上位2項目を選択する質問に対して、首都で最も多く選ばれたのは「環境問題」であった。次いで、首都・都市部の諸階層が重要性を認める問題は「汚職」であり、3番目に「貧富の格差」が選択された。これに対して東北部・北部の「農民」は、「貧富の格差」を深刻と認識する率が「環境問題」や「汚職」を若干上回り、都市住民とはこの問題をめぐる鋭敏さの違いが際だつ。ただし「貧富の格差」について、首都・都市部で階層ごとの有意差は確認できず(表13)、マニュアルを含む都市住民全体がこの問題の重要性を大きな差のないレベルに位置づけている。同様に、「貧富の格差」の選択に対して収入も影響を与えず、統計上有意差がみられるのは本人の出生地(有意水準5%)と年齢層であった。つまり、格差に対する鋭敏さは、本人の経済的地位よりも生活経験(生まれた場所や年代)に依拠する傾向があり、タイの中間層が

その階層的地位ゆえに他の都市住民と異なる特有の態度を身に付けているとまでは言えない。ここからタイにおける格差の認識は、中間層の地位に帰するより、基本的に都市・農村間の認識の違いとして捉えられることがわかる。

以上の分析を要約すると、首都一極集中型発展の受益者であるタイの中間層は、確かに都市的出自と相対的に高い学歴・収入によりその地位を高め、政治的に農民・下層と異なる階層的態度を身につけている。しかし、貧富の格差に関する意識については、中間層がその地位を階級的利害意識に転化させ、この問題の否定や、殊更に無関心な態度を形成するには至っていない。この結果は、都市・農村間の対立的階級の出現という議論に再考を迫るものである。とりわけ、タイの中間層の経済的地位の卓越性から社会意識を規定する階級論的理解は、実証的見地からもっと慎重に吟味される必要があるといえよう。加えて、階層の認知に関わる社会意識に着目すると「公平な上昇の機会」への高い期待や、社会的成功を家の経済力などより学歴によって権威づける意識が下層・農民にまで広がりを見せ、教育階層である中間層に威信を付与している。これは、実態上の格差が広がるタイ社会において、現実の移動の閉鎖化や再生産構造を見えにくくする一種の安定装置が、社会意識のなかに働いていたことを物語る。

おわりに 1997年経済危機と首都一極集中型発展の変容

以上の分析結果は、タイの中間層論が、従来は首都一極集中型発展を分析の軸として、同質的なエリート中間層の像や下層との地位格差を強調したことに対して、圧縮型発展の影響も同様に、タイの階層構造と社会意識に無視できないインパクトを与えたことを想起させる。すなわち、成長したアジア諸国のなかでもきわめて経済格差が大きいタイでは、確かに地位を達成した時点での階層差などに「硬い」構造も観察される。ただし、その地位に到達する過程では、成長の速さと大きさに起因する流動的移動の痕跡など「柔ら

かい」部分もみられた。実際、1990年代のタイの中間層の過半数は、東アジア諸国と同様に出自の異なる第一世代中間層によって占められている。また、この「硬い」構造を圧縮型発展から生まれた社会意識が補完することにより、格差のもたらす社会的インパクトを弱め、中間層の成功を認める素地を作っている。すなわち、階級対立を諸階層が明示的に意識した1970年代とは異なり、1990年代には学歴を備えた都市階層の自己正当化とこれを容認する意識が社会に定着し、都市の政治における中間層の卓越性を支えている。

しかし、こうした「柔らかい」移動と社会意識は、これまで高い成長率と首都への一極集中が両立しえたかぎりにおいて、社会的緊張をはらまず維持することが可能な現象であった。ところが、1997年7月のタイ・パーツ暴落に始まる経済危機は、今後のタイ経済の成長見通しに疑問を抱かせ、社会全体に発展の方向性とりわけ分配問題と都市農村関係に軌道修正を迫る契機になっている。

経済危機勃発の直後から、首都では50を超える金融機関の閉鎖や外資の撤退、工場・オフィスでのレイオフが続発し、一部の推計では100万人とされる失業者が生まれた。そこでは、グローバルな経済潮流に身をさらしていた都市中間層も同様に痛手を被った。経済危機後の1998年8月の労働サーベイ調査によれば、首都で把握された失業者13万6000人のうち、失業以前の職は生産工程従事者が4万2800人と最も多く、これに次いで専門職（2万5400人）、事務職（2万4600人）など中間層の失業が目立った（NSO [1998: R3]）⁽¹⁶⁾。長期化する不況のなか、かつてエリート中間層の予備軍だった大卒者でも、新規卒業予定者約70万人（2001年）のうち就職が見つかるのは約20万人と予測される事態に陥っている。

こうした思いもよらない事態に直撃された中間層のなかには、外資に頼った圧縮型発展の将来に疑問を投げかけ、従来首都一極集中型発展の限界と地方の役割強化を唱える声が生まれている⁽¹⁷⁾。こうした問題意識の出現は、1994年以降に本格化した憲法改正と政治改革の動きとも呼応して、経済危機直後の1997年新憲法の成立を後押しした。新憲法には、従来の中央集権的シ

STEMの分散化や地方自治体の役割強化・住民参加を強調する条項が含まれ、地方住民が生活に関わる物事の決定にある程度関与できる制度改変が意図されている。こうした従来と異なる都市 - 農村関係の模索にむけた変化は、2001年1月の総選挙の争点にも現れ、新政党のタイラックタイ党が、外資依存型から内需喚起型経済への転換や農村の自律的経済活動の推進を訴えて、圧勝を収める結果になった。この新憲法施行後初の総選挙では、都市中間層がテレコム財閥を代表する党首タクシンの経済手腕に期待するかたわら、農民は同党の訴える農村経済の再生や社会的厚生に期待し、両者が同床異夢のまま同じ政党に過半の票を投じる現象が起きた。また、同様の変化は2002年から2006年までの国の政策大綱（第9次国家社会経済政策計画）にも現れ、成長率を重視した発展に替わる「ほどほどの持続的発展」と「適正な都市発展」、**「農村の厚生充実」**が重要課題として浮上している。

ただし、これらの新方針が実施段階へ移行し始める2002年以降も、(NGOや知識人を除く)多数の都市中間層が、果たしてこの大規模な発展の方向転換を支持し続けるか否か、その先行きはまだ不透明である。それ以上に、これらの政策によって従来の発展のあり方が実際に変わる可能性があるかどうか、政策自体の成否を危ぶむ声も大きい。しかし、経済危機以後の社会の反応として確かなことは、都市の諸階層も政治家もこれ以上タイ社会内部の格差を放置し続ければ、辛うじて維持されてきた社会の安定装置をも切り崩してしまいかねない、という危機感を共有し始めたことであろう。それは、危機直後に都市部の主要な金融・生産部門の再生に資源を注ぎ込んだ政府が、1998～99年には地方や農村部の窮状を訴える声にも対応して、雇用創出や農業部門への重点投資に重い腰を上げたことにも端的にみとれる。この危機感を起点として、今後タイでどのような政策が採用され、グローバル化した経済下で首都一極集中型発展に如何なる修正を施すのか。このすぐには出ない問いの答えは、将来の階層構造変動に直結する課題であるとともに、タイの発展の軌跡自体の再検討につながる、今後の重要な分析課題の一つになるであろう。

〔注〕

- (1) 本章作成にあたって、籠谷は階層移動の回帰分析と成功に関わる意識の分析精緻化を担当した。船津はそれ以外のところを担当している。
- (2) 1950年代以前に遡るタイの中間層に関する言説の変遷については、船津 [2000a] を参照のこと。
- (3) この背景には、土地に対して人口が希薄だったというタイの特殊事情が関わっている。実際、1978年までタイでは農業人口1人当たりの平均土地面積が新規耕作地の増大などにより拡大し続けた (Ammar [1991])。これは農業の生産性が低いながらも新規労働力吸収と都市出稼ぎのリスクを緩和するバッファとして機能していたことを意味する。
- (4) ただし1980年代後半以降、格差の実態とその分析軸は、首都と他地域の二分法に収まらず、同じ地域内の都市 - 農村間格差も視野に入れるべきだとする議論もある。これについては末廣 [1995] などを参照されたい。
- (5) 1人当たり地域総生産 (GRP) の数値は、家計部門だけでなく非家計部門も含むため、バンコクの所得を過大評価しやすい。ただし、池本によれば家計調査のみを用いて生活水準の地域格差を比較しても、1992年のバンコクと東北部格差は4～5倍あり、格差が大きいことには変わりがない (池本 [2001: 255])。
- (6) こうした考え方を如実に示す資料として、Khana Sethasat [1983] がある。
- (7) 多くのメディアや研究者がこの議論で依拠するのは、5月17日の反スチンダー集会において社会科学協会が実施したアンケート調査 (任意抽出による2000人対象) の結果である。同調査の回答者の年齢層は20～30代が8割を占め、うち13.7%が自由業、45.7%が民間企業勤めであった。これに対して玉田 [2001] は、「中間層の革命」という言説は、当時の事態の推移を正確に反映せず、メディアなどが仕掛けた「中間層」の民主化乗っ取りにほかならないと批判する。筆者自身は、「5月流血事件」には労働者や農民も参加していたとの指摘があることから、これをより汎階層的政変と捉える立場にある。
- (8) この議論においては、中間層内のどのセグメント (ビジネスマン、知識人、NGOなど) に注目するかによって相反する中間層の政治志向が描かれている。本文中に言及していないもう一つのアプローチとして、この階層のうち、知識人やNGO、政治活動家に焦点をあて、タイにおける政治的スペースの拡大と結びつけるHewison [1996a] [1996b] などの研究や、比較の視点から中間層と民主化を扱うSurin [1997]、中村 [1993] などの議論がある。しかし、タイ研究における議論の主流は、本文中に触れるとおりこうしたアプローチの否定に傾いているといえよう。
- (9) タイの農民や中間層主体の運動の質的な違いや訴えについては、環境運動を中心にこの問題を扱ったFunatsu [1997] などを参照。

- (10) この1994年の調査は、アジア経済研究所環境問題総合プロジェクトのもと、日本では岡本英雄教授（上智大学）と船津が調査の計画・実施にあたったものである。同調査は、サンプリングに際して首都・都市部・農村部の台帳やリストの精度が大きく異なることから、各地域ごとに1000サンプル抽出する方法を採用し、タイの農閑期にあたる8月にインタビューを開始している。サンプリング手法の詳細や集計結果の概要は、アジア経済研究所 [1995] を参照されたい。
- (11) 本章では「東アジアの中間層プロジェクト」（台湾アカデミアシニカ）の区分にほぼ沿った分類を採用し、国際比較を意識した本書第7章のバンコクの階層分類とは異なるカテゴリーを用いている。階層は、職業を基準に専門・技術職、経営・行政職と事務職の一部（収入2万バーツ以上）を「上層ホワイトカラー」、ホワイトカラー・マニュアルの事業所有者（収入・学歴などが近い）を「旧中間層」、残りの事務職と販売・サービス業被雇用者（マニュアル的就業形態を除く）を「下層ホワイトカラー」（下層WC）としている。また、本章ではクロス表分析が可能なサンプル数を確保するため、収入においては若干差がある男女サンプルを併せて使用している。
- (12) タイの都市 - 農村間の教育格差の実態について、1980年代までの状況は Chalornghob et al. [1988: 76-101]、それ以後については差し当たり船津 [2000c] を参照。
- (13) 若年世代の世襲率の高さは、産業化進展にともないホワイトカラー職への到達における学歴要求が高くなることに起因して、年代を経るごとに父学歴の影響から高学歴の再生産性が強まり、若年層ホワイトカラーが閉鎖化した結果と捉えられるだろう。ここでは粗移動率のみに言及しているが、首都の階層移動における強制移動や純粹移動については第7章（籠谷）の分析を参照のこと。
- (14) 「上昇移動の機会」に関わる意識について、1994年には地方への工場進出が進み、農村部での中等教育機会も急速に拡大した状況を踏まえる必要がある。また、農村部の回答では職業移動の機会より、雑業や出稼ぎの賃金水準なども考慮される可能性がある。
- (15) このほか「能力」の選択に影響を与える変数として、男性ほど回答率が高く（有意水準1%）、40代を境に若年層ほど回答率が高い（有意水準5%）ことがあげられる。また出身階層では、旧中間層やブルーカラー出身者ほど回答率が高くなる（有意水準1%）。彼らの上昇移動の機会が教育という形で開かれていることと同時に、上昇移動への欲求の高さにもとづくものだろう。
- (16) ただし、就業資格がもともと不安定で雇用が流動的なタイの建設業や製造業では、実質的なレイオフや失業が過小評価されがちな傾向がある。特に生産工程労働者では失職後に農村に一時帰省したケースも多いと報告されてお

り、こうした数値は都市の失業率統計に反映されにくい。

- (15) グローバリズム批判と格差の問題を扱った論稿の代表格として、タマサート大学政治学部教員で新聞コラムニストとしても名高いカシアン（Kasian Tejaphira）の一連のコラムがあげられる。またAnek [1995] やニティは首都に対する地方の機能強化を一貫して訴え続けている。

〔参考文献〕

日本語文献

- 浅見靖仁 [1998] 「中間層の増大と政治意識の変化」(田坂敏雄編『アジアの大都市 [1] バンコク』日本評論社)。
- アジア経済研究所 [1995] 『発展途上国環境問題総合研究報告書：中国・タイ環境意識調査の集計表』アジア経済研究所。
- 池本幸生 [2001] 「タイ 王様と資本主義」(原洋之介編『アジア経済論 新版』NTT出版)。
- 北原淳 [2000] 「タイにおける都市 = 農村関係の言説の考察」(坪内良博編『地域形成の論理』地域研究叢書9, 京都大学学術出版会)。
- 末廣昭 [1989] 「バンコク：人口増加・経済集中・交通渋滞」(大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市6 バンコク・クアラルンプル・シンガポール・ジャカルタ』東京大学出版会)。
- [1993] 『タイ 開発と民主主義』(岩波新書298) 岩波書店。
- [1995] 「タイにおける拡大首都圏と地方経済圏」(京都大学東南アジア研究センター『総合的地域研究』文部省科学研究費補助金「重点領域研究」第9号)。
- 玉田芳史 [2001] 『民主化の虚像と実像 1990年代のタイ政治』平成11・12年度科学研究費補助金, 研究成果報告書。
- 中村政則 [1993] 『経済発展と民主主義』岩波書店。
- 原洋之介 [1998] 「タイにおける経済成長・所得分配・民主主義」(南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と再生 学際的接近』日本経済評論社)。
- 船津鶴代 [2000a] 「タイにおける中間層論 近代化論との比較を手がかりに」(服部民夫・鳥居高・船津鶴代編『アジア諸国における中間層論の現在』アジア経済研究所)。
- [2000b] 「環境政策 環境の政治と住民参加」(末廣昭・東茂樹編『タイの経済政策 制度・組織・アクター』アジア経済研究所)。
- [2000c] 「タイの教育改革の新展開 スマリーの告発と都市の選抜制度の変

革」(『アジア研ワールド・トレンド』第62号, 2000年11月)
 村嶋英治 [1983] 「タイ 80年代政治変動の構図」(『世界』1983年5月号)

英語文献

- Anderson, Ben [1977] " Withdrawal Symptoms: Social and Cultural Aspects of the October 6 Coup, " *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, July-September.
- Anek Laothamathas [1996] " A Tale of Two Democracies: Conflicting Perception of Elections and Democracy in Thailand, " in Robert Tylor ed., *The Politics of Elections in Southeast Asia*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Ammar Siamwalla [1991] " Land Abundant Agricultural Growth and Some of Its Consequences: The Case of Thailand, " paper presented at Intl Food Policy Research Institute Conference on " Agriculture on the Road to Industrialization " held in Taipei, September 4-7, 1990.
- Chalornphob Sussangkarn, Direk Patamasiriwat, Teera Ashakul, Kobchai Chimkul [1988] *The Long-term View on Growth and Income Distribution*, Bangkok: Thailand Development Research Institute (TDRI)
- Christiansen, Scott [1993] *Democracy Without Equity: The Institutions and Political Consequences of Bangkok-based Development*, Bangkok: TDRI.
- Dixon, Chris [1999] *The Thai Economy: Uneven Development and Internationalization*, Londdon and New York: Routledge.
- Funatsu Tsuruyo [1997] " Environmental Disputes in Thailand in the First Half of the 1990s: Movements in Urban and Rural Areas, " in Sigeki Nisihira, Reiitsu Kojima, Hideo Okamoto and Shigeaki Fujisaki eds., *Environmental Awareness in Developing Countries, The Cases of China and Thailand*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Girling, J. L. S. [1981] *Thailand: Society and Politics*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- [1996] *Interpreting Development Capitalism Democracy & the Middle Class: Capitalism, Democracy, and the Middle Class in Thailand* (Studies on Southeast Asia No.21) Ithaca and New York: Cornell Southeast Asia Program.
- Hewison, Kevin [1996a] " Political Oppositions and Regime Change in Thailand, " in Garry Rodan ed., *Political Oppositions in Asia*, London and New York, Routledge Press.
- [1996b] " Emerging Social Forces in Thailand: New Political and Economic Roles, " in Richard Robison and David S.G. Goodman eds., *The New Rich in Asia: Mobile Phones, McDonald's and Middle-Class Revolution*, London and New York: Routledge Press.

- ed. [1997] *Political Change in Thailand: Democracy and Participation*, London and New York: Routledge Press.
- Hsiao, Hsin-Huang Michael and Alvin Y. So [1999] “ The Making of the East Asian Middle Classes: Five Propositions, ” in Hsing-Hugan Michael Hsiao ed., *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei: IEO, Academia Sinica.
- Juree Namsirichai Vichit-Vadakan [1979] *Not Too High and Not Too Low: A Comparative Study of Thai and Chinese Middle-Class Life in Bangkok, Thailand*, Ph.D. Dissertation, University of California.
- NSO (National Statistical Office, Thailand) *Labor Force Survey*, 各年版。
- Ockey, James [1992] *Business Leaders, Gangstars and the Middle Class: Societal Groups and Civilian Rule in Thailand*, Ph.D. Dissertation, Cornell University.
- Ockey, Jim [1999] “ Creating the Thai Middle Class, ” in Michael Pinches ed., *Culture and Privilege in Capitalist Asia*, London and New York: Routledge Press.
- Prudhisana Jumbala and Chantana Banpasirichote [1999] “ Thai Middle Classes: Between Class Ambiguity and Democratic Propensity, ” Report submitted to PROSEA, Taiwan Academia Sinica.
- Riggs, Fred [1966] *Thailand: The Modernization of Bureaucratic Polity*, Honolulu: East-West Center Press.
- Sheehan, Brian [1993] “ Income Inequality in Thailand ” (Who Benefits from ‘ Development ’ in Thailand), Paper presented for the 5th International Conference on Thai Studies, SOAS, London.
- Sukanya Hutaserani and Pornchai Tapwong [1990] *Urban Poor Upgrading, Analysis of Poverty Trend and Profile of the Urban Poor in Thailand*, Bangkok: TDRI.
- Surin Maisirikrod [1997] “ The Making of Thai Democracy: A Study of Political Alliances Among the State, the Capitalists, and the Middle Class, ” in Anek Laothamathas ed., *Democratization in Southeast and East Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Tominaga Ken'ichi, Komai Hiroshi, Okamoto Hideo and Ise Michiko [1970a] *East Asian Cultural Studies*, Vol.VIII, Nos.1-4.
- [1970b] *The Modernization and Industrialization of Thai Society: A Sociological Analysis*, reprinted from East Asian Cultural Studies Vol.VIII, Nos.1-4.
- Wilson, David A. [1962] *Politics in Thailand*, Ithaca and New York: Cornell University.

タイ語文献

- Anek Laothamathas [1993] *Mob Muethue: Chonchan Klang lae Nakthurakit kap Phathanakan Prachathipatai* [携帯電話をもったモップ 中間層・実業家と民主主義の発展], Bangkok: Matichon.
- [1995] *Song Nakhara Prachathipatai: Neawthang Kan Pathirup Kanmuang Sethakit phua Prachathipatai* [民主主義の二つの物語 民主主義のための政治経済改革の方向性], Bangkok: Matichon.
- Chaloemkiat Phiunuan [1990] *Prachathipatai baep Thai: Khwamkhit thang Kanmuang khong Thahan thai (2519-2529)* [タイ的民主主義 タイ軍部の政治思想], Bangkok: Thai Khadi Institute, Thammasat University.
- Kasian Tejapira [1995] *Wiwatha Lokanuwad* [グローバリゼーション論争], Bangkok: Phujatkan.
- Khana Sethasat [1983] *Prathed Thai Khue Krungthep?* [タイ国とはバンコクなのか], Samana Vichakan Prajam pii 2526, Bangkok: Thammasat University.
- Nithi Aewsriwong [1993] “ Wathanatham khong Khon chan klang Thai [タイ中間層の文化], ” in Sungsit and Pasuk eds. [1993]
- [2001] “ Plianplaeng Sangkhom [社会の変化], ” *Matichon sudsapda* [週間マティション], vol.1099, September 10, 2001.
- Sungsit Piriyanansan and Pasuk Ponphaichit eds. [1993] *Chonchan klaang bon krasae prachathipatai* [民主主義の流れにおける中間層], Bangkok: Chulalongkorn University.
- Voravidh Charoenlert [1993] “ Chonchan klaang kap hedkan Prusaphakhom: Fai Prachathipatai rue Rat patikan? [中間層と5月流血事件 民主主義側なのか, 政府側なのか?], ” in Sungsit and Pasuk eds. [1993]